

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,373	流動負債	13,631
現金及び預金	4,478	買掛金	1,037
受取手形	4	短期借入金	6,650
売掛金	3,363	未払費用	569
有価証券	3	未払法人税等	356
関係会社株式	3,636	未払事業税等	13
商 品	67	未払消費税等	304
仕掛品	1,340	前受金	2,226
前払費用	120	賞与引当金	325
短期貸付金	1,234	役員賞与引当金	40
未収入金	2,518	工事損失引当金	766
その他の	1,628	繰延税金負債	48
貸倒引当金	△ 21	訴訟損失引当金	1,198
固定資産	14,993	その他の	92
有形固定資産	123	固定負債	3,260
建物	83	退職給付引当金	3,101
機械装置	9	役員退職慰労引当金	158
器具備品	30	負債合計	16,892
無形固定資産	201	純資産の部	
ソフトウェア	143	株主資本	13,893
ソフトウェア仮勘定	32	資本金	2,640
その他の	25	資本剰余金	2,881
投資その他の資産	14,667	資本準備金	2,881
投資有価証券	2,845	利益剰余金	8,371
関係会社株式	5,596	利益準備金	168
長期貸付金	5,592	その他利益剰余金	8,202
長期繰延税金資産	767	別途積立金	2,606
差入保証金	294	繰越利益剰余金	5,596
保険積立金	84	評価・換算差額等	2,581
その他の	108	その他有価証券評価差額金	2,581
貸倒引当金	△ 622	純資産合計	16,474
資産合計	33,366	負債及び純資産合計	33,366

損益計算書

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		20,055
売 上 原 価		15,257
売 上 総 利 益		4,797
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,408
営 業 利 益		2,388
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	797	
そ の 他	10	808
営 業 外 費 用		
支払利息	41	
為替差損	267	
そ の 他	9	318
経 常 利 益		2,878
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	329	
そ の 他	2	331
特 別 損 失		
訴訟関連損失	1,612	
そ の 他	18	1,631
税 引 前 当 期 純 利 益		1,578
法人税、住民税及び事業税	727	
法人税等調整額	△ 414	
当 期 純 利 益		1,265

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	5,845	8,620	14,142
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—			△ 1,515	△ 1,515	△ 1,515
当期純利益			—			1,265	1,265	1,265
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—				—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 249	△ 249	△ 249
当期末残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	5,596	8,371	13,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価換算 差額等合計	
当期首残高	1,961	1,961	16,103
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 1,515
当期純利益		—	1,265
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	620	620	620
事業年度中の変動額合計	620	620	371
当期末残高	2,581	2,581	16,474

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- (イ) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
- (ロ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- (ハ) その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

- (イ) 商品及び製品
先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (ロ) 仕掛品
個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）

定額法によっております。

建物付属設備、構築物

(a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法

(b) 平成 19 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したものは定率法

(c) 平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法

その他の減価償却費

(a) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法

(b) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法

②無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

⑤訴訟損失引当金

係争中の損害賠償等請求訴訟にかかる損失に備えるため、これらに要する費用および損失等の見積額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする。）を、その他の請負工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	549百万円
2. 保証債務	
次のとおり保証を行っております。	
株式会社S R A東北（銀行借入金）	70百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	1,502百万円
長期金銭債権	5,588百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	5,706百万円
5. 関係会社株式	
流動資産（親会社株式）	3,636百万円
6. 工事損失引当金	
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金の額は766百万円であり、うちたな卸資産（仕掛品）と相殺しうる額は766百万円であります。	

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	339 百万円
営業費用	1,601 百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	775 百万円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,515百万円	99.41円	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,213百万円	79.59円	平成30年 3月31日	平成30年 6月22日